

マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究 (5)

——意思決定、情報、資金フロー計算と取得原価——

嵯 山 幸 繁

I 序

取得原価によるべきか、それとも時価によるべきかという測定（評価）基準の問題は、会計上の根本的な問題であるにもかかわらず、今日にいたるまでなお未解決のままである。

資産を時価で測定する時価主義は、担保力としての財産の計算を第一課題とする静態論会計のもとで採用されていた。しかし、企業活動の拡大化・永続化とともに、期間的な収益力としての損益の計算が重視されるようになり、また固定資産の測定での時価主義が不適切となった結果、資産および費用をその取得対価で測定する取得原価主義が動態論会計のもとで採用されることとなったのである。そして、今日、長期的な物価上昇、貨幣価値下落等を背景に、意思決定論、情報論等、新たな観点から再び時価主義会計が論じられている。このように、会計測定基準の議論は経済や科学の発展とともに展開されてきた、といえよう。本稿は、シュヴァイツァーの所説¹⁾をもとに、また井尻教授の所説²⁾も援用しながら、取得原価主義の根拠ないし合理性を新たな観点のもとで考察

1) Schweitzer, M., *Struktur und funktion der Bilanz*, Berlin 1972.

2) ここでは、主として, Ijiri, Y., *Historical Cost Accounting and its Rationarity*, CGA Reasearch Monograph Number 1, Canada, 1981 による。

することにより、議論に加わることを目的とする。

II シュヴァイツァーの所説における取得原価主義の根拠

1 損益決定計算と取得原価主義

シュヴァイツァーの所説³⁾の特徴は、コジオール³⁾の動的・収支的貸借対照表論を土台に、損益計算を、損益決定計算と損益処分計算という、まったく異なる論理にもとづく異なる二つの領域からなるものとして構築する点にある。彼の構想において損益決定計算は、論理実証主義を方法論として、計算対象を実際に行われた活動によるものに限定する経験的に有意味な言明体系として構築され、他方、損益処分計算は、意思決定論的に、経営計画や配当政策等にもとづいた損益（利益）処分のための意思決定計算として構築されるのである。ここに、取得原価主義は、損益決定計算において、計算対象の記述、すなわち測定のための基準として重要な役割を与えられる。

シュヴァイツァーは、損益決定計算を、すべての計算対象を収支的に把握するコジオール³⁾の組織的単式簿記を記帳技術とし、また方法論としての論理実証主義にはカルナップの後期のそれを採用した⁴⁾ことから、固有の計算擬制的収支を含む収支概念等や会計測定における自明の認識等としての公理を設定し、それらをもとに計算体系を定理として導出する公理体系として構築する。損益決定計算は、定義、公理、および計算規則から構成される。まず、定義は、測

3) シュヴァイツァーの所説については、拙稿「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究——収支的成果計算論公理化の初めての試み——」、『商経論叢』第23号、鹿児島県立短期大学、1974年、同「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究（2）——成果処分計算の意思決定論的構築——」、『前掲誌』第24号、1975年、同「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究（3）——シュヴァイツァー構想の全体的考察——」、『前掲誌』第29号、1981年、同「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究（4）——収支的貸借対照表論と論理実証主義——」、『前掲誌』第33号、1985年参照。

4) 拙稿「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究（4）——収支的貸借対照表論と論理実証主義——」、『前掲誌』第33号、1985年、19ページ。

定概念としての財貨測度、計算測度、および組織的単式簿記固有の概念としての収支、期間余剰（損益）について与えられる。公理は計算対象とその運動ないし増減を認識、測定する能力の存在という会計測定の前提を言明する。最後の構成要素の計算規則は計算対象の増減および有高を記帳、計算し、期間余剰を決定するための規則である。⁵⁾

公理体系としての損益決定計算においては公理が基礎となる。公理として数量公理、運動公理、写像公理、および計算目標公理の四つが設定される。まず、数量公理は計算対象であるすべての財貨、債務を認識、分類し、測定する能力が存在することを言明する。この公理はすべての計算対象が特定化され、また財貨測度によって物量的に、さらに計算測度によって貨幣的に数量化されるという事実をあきらかにする。⁶⁾ 次に運動公理は計算対象の運動を確定する可能性について述べる。これは運動が明示的に確定可能な場合と、それが不可能でそれゆえ会計上の規約によって確定せねばならない場合があることをあきらかにしている。⁷⁾ 写像公理は計算対象の増減を記述（測定）する能力の存在を言明

5) Schweitzer, M., *a. a. O.*, S. 67 ff. 拙稿「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究——収支的成果計算論公理化の初めての試み——」, 前掲誌第23号, 1974年, 124—128ページ, 同「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究(4)——収支的貸借対照表論と論理実証主義——」, 前掲誌第33号, 1985年, 13—16ページ参照。

6) 「A₁) 数量公理 企業計算のすべての対象(計算対象)について次のようにいえる。それらは財貨(利用可能財, 積極項目)の集合かまたは債務(債務づけられた財貨, 消極項目)の集合であり, 可算的な数の可測的なクラスおよびその部分クラスに細区分されうる。それらは, まず各クラスまたは各部分クラスについてすべての時点 t で明示的に財貨測度の単位で直接的に, つづいてすべてのクラスについて選ばれた計算測度の単位で間接的に測定(写像)される。」Schweitzer, M., *a. a. O.*, S. 69. 前掲拙稿, 14ページ参照。

7) 「A₂) 運動公理 企業のすべての財貨とすべての債務について次のようにいえる。それらの運動の確定可能性に関して二つの部分クラスが存在する。まず第一の部分クラスでは増減のつどその増減に作用する運動が明示的に確定されうる。生じたすべての運動は確定可能で可算的であり, その終了時点にしたがって完全かつ明示的に順序づけられる。第二の部分クラスでは運動の確定可能性は次の二つの確定規約により与えられねばならない。A₂₁) すべてのクラスの使用財について次のようにいえる。使用財の期間的潜在力の減少とその計算測度は後計算可能な配分方法によって確定される(減価償却)。A₂₂) すべてのクラスの市場給付について次のようにいえる。市場給付はそれが市場で生じるときに実現する。市場給付の計算測度もこの時点で実現される(実現主義)。」Ebenda, S. 69. 前掲拙稿, 14—15ページ参照。

する。それは、計算対象の増加・減少は、交換によって流出・流入する、基本クラスに選ばれた財貨(貨幣)の大きさによって測定されるというものである。最後に計算目標公理は期間余剰の決定という計算目標の存在をあきらかにする。⁸⁾ これは公理体系の要として、他のすべての公理、定義、および計算規則を損益決定に方向づけ、結びつける役割を演じる。これら四つの公理のうち、計算対象の測定に関する写像公理が取得原価主義を内容としているのである。写像公理は次のように表現されている。

「 A_3) 写像公理(交換公理) すべての財貨と債務について次のようにいえる。非基本クラスの増加(減少)が生じたときは、増加分(減少分)に対して、それと交換に出ていく(入りくる)基本クラスのすべての計算単位の合計が計算測度として割り当てられうる。基本クラスのすべての増加分(減少分)に対しては、それと交換に出ていく(入りくる)基本クラスの財貨測度のすべての単位の合計が割り当てられうる。この場合、財貨測度と計算測度は同一である。財貨と債務を貨幣で写像するための基本原理は、非基本クラスまたは基本クラスに少なくとも一つの運動が生じた、ということである。

A_{31}) すべてのクラスの原材料貯蔵品について次のようにいえる。財貨の価格が一定のとき、財貨減少にさいしてこのクラスの計算測度は財貨測度に比例的に残存有高と減少分とに配分されうる。財貨の価格が変動的なときは、生じた様々な価格と同数の部分クラスが日付順に形成されうる。この場合、財貨減少にさいし、そのつど時間的に最後のクラスの計算測度が財貨測度に比例的にこのクラスの残存有高と減少分とに配分されうる(後入先出法)。

A_{32}) 交換を伴わない基本クラスの増加(減少)があった場合は収益(費用)が形成される。交換を伴わない非基本クラスの増加(減少)の場合はその計算測度はゼロか、または確定規約によって確定されねばならない(たとえば贈与財)。⁹⁾

8) 「 A_4) 計算目標公理 計算目標は財貨と債務の期間的運動の合計について基本クラスの測度単位での期間余剰(不足)を決定することである。」 *Ebenda*, S. 70. 前掲拙稿, 15ページ参照。

9) *Ebenda*, S. 69 f. 前掲拙稿, 15ページ参照。

この公理において A_3 は、非基本クラス、すなわち貨幣以外のたな卸資産や固定資産といった財貨の増加分を交換において支払われる基本クラス、すなわち貨幣の額で測定するという方法を示しているが、これは、財貨の増加（および費消による減少）を交換において犠牲とした財貨の減少で測定するという取得原価主義¹⁰⁾にはかならない。 A_3 は、また財貨の販売についても交換によって受け取られる貨幣の額で測定されるといっており、 A_{22} として与えられている実現主義と結びつく。写像公理を含む公理体系として構築されるシュヴァイツァーの損益決定計算は、かくして、取得原価主義および実現主義により、実際に行われた交換によって生じた貨幣の減少、増加をもとに、計算対象としての財貨の減少（費消）、増加（市場給付）を費用支出、収益収入¹¹⁾として測定し、両者の差として期間損益を決定する計算体系として具現する。¹²⁾

2 論理実証主義と取得原価主義

シュヴァイツァーは、既述のように、方法論として論理実証主義を導入した。そうすることにより、彼は貸借対照表論を科学論的に構築し直して科学的な批判により耐えうるものにしようとしたのである。¹³⁾ 科学的命題体系構築のための方法論としての論理実証主義は、経験的な意味（真偽）の有無を判別するいわゆる意味基準を設定することにより、すべての命題を経験的な意味を持つものと持たないものとに区別し、有意味な命題のみによって構築しようとするもの

10) 原価とは、たとえば財貨 X を取得するために犠牲とされた財貨 Y のことを意味する。原価は通常数量的に表現されるから、 Y の測定値を $m(Y)$ とすれば、 X の原価は $c(X) = m(Y)$ である。 Y はいかなる財貨でもよいが、貨幣経済のもとでは貨幣が Y の終局的（基本的）なクラスとなる。Ijiri, Y., *Ibid.*, P. 2.

11) 「 \dot{D}_{36} 収益収入（費用支出）は基本クラスの測度単位での運動であり、すべてのクラスの損益作用的な財貨増加（財貨減少）を期間的に把握する。」Schweitzer, M., *a. a. O.*, S. 68 f. 前掲拙稿, 14ページ 参照。

12) 「 \dot{D}_4 期間余剰はすべての期間的収益収入の合計とすべての期間的費用支出の合計との差額である。正（負）の余剰（不足）は利益（損失）と呼ばれうる。」Ebenda, S. 69. 前掲拙稿, 14ページ 参照。

13) 前掲拙稿 参照。

である。このような論理実証主義にも様々なタイプがある。彼が採用したのはカルナップのそれである。カルナップの論理実証主義も意味基準の変更とともに少なくとも三度修正がなされ、その意味で三つのタイプが区別される。「完全検証可能性」の意味基準を設定し、すべての科学的命題は完全に検証されねばならないとする前期、一定限度までの検証を要求する「確証可能性」に意味基準を変更した中期、そして直接観察が不可能な概念も容認し、それらについても有意味な概念や命題に結びつけることによって経験的意味を与えようとする「部分的検証可能性」を意味基準とした後期、がそれである。¹⁴⁾ シュヴァイツァーは、明言はしていないが、後期論理実証主義を採用していると思われる。

カルナップの後期論理実証主義は科学言語(命題)を観察言語と理論言語に分ける。対象の記述は、観察結果を報告する観察命題によって可能な場合とそれが不可能な場合がある。前者の場合のために観察言語が、また後者の場合のために理論言語が用意されるのである。観察言語において対象の記述は、観察命題、および観察命題で検証(確証)された一般命題によって行われる。それに対し、理論言語は、観察が不可能な対象について理論的概念を設定し、また一定の理論、仮説、さらに理論的概念を観察概念(命題)に結びつける対応規則を設定して、これらから論理的演繹のみによって理論的概念を含む理論命題を有意味な命題として導出しようとする。¹⁵⁾ 理論言語において理論、仮説、および対応規則は公準ないし公理として設定され、¹⁶⁾ それゆえ理論言語は公理体系

14) Carnap, R., *Überwindung der Metaphysik durch logische Analyse der Sprache*, *Erkenntnis*, Bd. 2, H. 4, 1932, *Testability and Meaning*, *Philosophy of Science*, vol. III, 1936, vol. IV, 1937, *The Methodological Character of Theoretical Concepts*, Feigl, H. and Scriven, M. (eds.), *Minnesota Studies in the Philosophy of Science*, vol. I, Minneapolis, 1956. 内田種臣訳「言語の論理的分析による形而上学の克服」, 永井成男訳「テスト可能性と意味」, 竹尾治一郎訳「理論的概念の方法論的性格」, 永井成男・内田種臣編訳『カルナップ哲学論集』紀伊国屋書店, 1977年, 10—33ページ, 98—189ページ, 192—236ページ。また前掲拙稿, 5—12ページ参照。

15) Carnap, R., *The Methodological Character of Theoretical Concepts*, Feigl, H. and Scriven, M. (eds.), *Minnesota Studies in the Philosophy of Science*, vol. I, Minneapolis, 1956. 前掲編訳書, 197ページ。また前掲拙稿, 9—12ページ参照。

16) *Ibid.* 前掲編訳書, 197, 203ページ。前掲拙稿, 19ページ参照。

として構築される。このような理論言語の特徴，すなわち理論的概念の利用と言語の公理化がシュヴァイツァーの損益決定計算に見いだされるのである。彼の損益決定計算体系において計算測度（測定概念）や計算収支（擬制的概念）等の理論的概念は定義として，また実現主義，取得原価主義，減価償却，後入先出法等の，観察概念としての計算対象（財貨，債務）とその運動を認識，測定するための会計理論・仮説（規約），理論的概念を観察概念に結びつける対応規則は公理として設定される。損益決定計算は，これらの定義や公理，および計算規則をもとに，論理的操作のみにより，計算対象とその運動に裏づけられた経験的に有意味な収支と期間損益が導出される公理体系として構築されるのである。¹⁷⁾

論理実証主義を方法論とする損益決定計算において，公理 A_3 として設定された取得原価主義は，経験的に有意味な測定値の導出にとって最も適格な測定基準（理論）であると考えることができる。取得原価主義は，既述のように，財貨の増加（および費消による減少）を実際の交換で犠牲とされた財貨，すなわち貨幣によって測定するものである。論理実証主義が要求する経験的有意味性，言い換えれば検証可能性は取得原価主義によって最高に保証されるのである。取得原価主義による経験的有意味性が非常に高いことは，他の測定基準による場合と比較すれば一層明瞭となる。時価主義による場合，時価（取替原価，売却時価等）はその時々取引（取替，売却）についての仮定にもとづいて測定されるが，その仮定は取引に関して予想される条件¹⁸⁾によって様々であり，それに応じて測定結果も様々なものとなる。換言すれば，時価主義の場合，その測定値，すなわち計算対象の経験的意味は特定化されえないのである。

以上の考察のように，方法論としての論理実証主義がシュヴァイツァーの損益決定計算において取得原価主義を根拠づける結果となったと考えられるのであるが，この点についてさらに現実的な観点から検討がなされねばならない。

17) 前掲拙稿，19ページ参照。

18) たとえば取引先，数量，支払条件等があげられる。

3 意思決定と損益決定計算

シュヴァイツァーは、意思決定論、情報論、および資金フロー計算論の三つの観点から取得原価主義の根拠づけを試みる。

彼は、まず、意思決定論的に、取得原価主義にもとづく損益決定計算は経営者の経営行動や投資家の投資行動の決定に不可欠の、企業の収益性に関する最も確実で信頼しうる情報を提供する、と主張する。公理体系として構築された損益決定計算は、公理 A_4 の計算目標公理により、期間損益の決定を唯一の目標とし、しかもそこでは期間損益は、公理 A_3 として設定された、実際の交換にもとづく取得原価主義(および A_{22} の実現主義)によって明示的に決定され、同時に他の期間損益が導出されることは決してない。損益決定計算において取得原価主義は、財貨とその運動(増減)の写像(測定)を、実際の交換での貨幣の減少(支出)による場合に限る。この写像の余地が狭ければ狭いほど、財貨とその運動、したがって期間損益の経験的意味は特定化され、明確になり、情報としてより優れたものになる。¹⁹⁾ この意味において取得原価主義による期間損益は、将来の行動のための意思決定の基礎として、これまでに行われた企業活動の業績に関する最も確実で信頼しうる情報として利用されうる、というのである。

これに対し、他の測定基準による場合、それは仮定上の取引にもとづくので、写像の余地が広くなり、それに応じて複数の期間損益が導出されうる。それらは、命題としてすべて真、すなわちトートロジー(恒等式)であり、²⁰⁾ 結局、対象について何事も言明しないのである。シュヴァイツァーは、このような経験的意味の不明確な測定値が今日の損益決定計算実務に慣行を通じて入りこんでいる、と指摘する。低価主義がそれである。²¹⁾ 低価主義は、意思決定要素の損益決定計算への先取りにより、期間損益の経験的意味を不明確にしてしまう、と

19) Schweitzer, M., *a. a. O.*, S. 133.

20) *Ebenda*, S. 134.

21) *Ebenda*, S. 135 ff.

彼は批判する。低価主義は、たな卸資産等について可能な複数の価格から一つを選択する規則である。低価主義により、将来に予想される損失可能性が当期の費用として見越される。見越された費用は、当期に利益が生じている場合はそれによって補償されるが、そうでない場合、積立金があればその取崩により、なければ将来の利益によって補償されるべく繰越されることになり、その処理は首尾一貫しない。処理を首尾一貫させるには、予想される損失可能性を当期の利益処分において公示積立金として計上しておき、それが実現した期間に取崩して補償する、ということになろう。このようにすれば期間損益は必要以上に歪曲されずにすむ。²²⁾ このように、低価主義は意思決定（損益処分）要素の損益決定計算への先取りのための一種の意思決定規則と考えられるのである。²³⁾ 彼は、このような低価主義を損益決定計算から完全に排除して、実際の交換のみにもとづく取得原価主義による期間損益の決定を主張するのである。

このようにシュヴァイツァーが低価主義を厳しく批判するのは、損益決定計算と損益処分計算を厳格に区別するという構想を彼が持っているからである。既述のように、彼は損益決定計算の目的を、唯一、実際の企業活動からの期間損益の決定とした。そしてたな卸資産等について予想される将来の損失や維持すべき資本の準備等は、すべて、期間損益の処分において、将来の経営計画等にもとづいてなされるべき意思決定問題である、とする。²⁴⁾ このような構想による限り、意思決定要素は損益決定計算から完全に排除され、損益処分計算で初めてとりあげられることになる。かくして損益処分を最適に行う基礎としても、期間損益は、意思決定要素を何ら含まない、実際の交換のみにもとづく取得原価主義によって決定されるべきこととなる。

以上のように、シュヴァイツァーは、将来の行動決定の基礎、および損益処

22) Ebena, S. 138.

23) Ebena, S. 138 f.

24) Ebena, S. 138 — 141. なお損益処分計算については、拙稿「マルセル・シュヴァイツァー著『貸借対照表の構造と機能』の研究 (2) —— 成果処分計算の意思決定論的構築 ——」, 前掲誌第24号, 1975年参照。

分の基礎としての期間損益の決定計算に取得原価主義の根拠を見いだすのである。

4 情報提供手段としての損益決定計算

シュヴァイツァーは、また、情報論的観点から、情報提供の手段としての損益決定計算における取得原価主義の根拠づけを試みる。

彼によれば、貸借対照表は、財貨と債務の期間的な有高と運動についての情報提供と管理のための手段であり、損益決定計算は事後計算として、経過した期間の損益に関する情報を経営者や外部情報利用者に提供するものである。²⁵⁾ この場合、提供される情報は、利用者の情報システムにおいて有効に利用されるために、操作の加えられていない、事実のみにもとづくものであることが要求される。²⁶⁾ 情報の損失、遅延、歪曲が少なければ少ないほど、情報は現実の把握や意思決定にとって有効となる。この意味で損益決定計算からの情報は、利用者に実際の企業活動からの期間損益について、可能な限り予見の排除された、あいまいでない、明確な像を伝えるものが望ましい。²⁷⁾ 彼はこのような情報提供のためにも取得原価主義によることを主張するのである。取得原価主義は、実際の交換にもとづいて財貨や費用を測定するので、実際の企業活動について損失や歪曲のない、事後吟味可能な情報を提供しうるのである。

期間損益の情報について損失や歪曲をもたらす要因があるとすれば、それは後入先出法や減価償却といった規約である。しかし、これらの規約は財貨運動の確定にとって不可欠である。損益決定計算においてこれらの利用は必要最小限にとどめられ、しかも公理として明示されるので、利用者を誤らせることはない。²⁸⁾

今日の実務においては、しかし、予見された取引にもとづき、それゆえ情報

25) Ebena, S. 141.

26) Ebena, S. 141.

27) Ebena, S. 141.

28) Ebena, S. 143.

上の損失や歪曲をまねく処理が慣行化している。既述の低価主義がそれである。低価主義は、取引の予見に立ち、本来ならば損益処分の段階で行われるべき処理を損益決定計算で先取りしてしまい、実際の企業活動からの期間損益について情報損失や情報歪曲をもたらすのである。シュヴァイツァーは、このような低価主義を排除し、文証的な性格が保証された損益決定計算を確立するためにも取得原価主義によることを主張するのである。²⁹⁾

5 資金フロー計算書作成の基礎としての取得原価主義

最後に、シュヴァイツァーは、損益決定計算を補完する資金フロー計算書の作成にとっても取得原価主義が適していることを主張する。

従来の貸借対照表計算に対し、それは企業活動の一部しか写像せず、また対象の運動の確定のために規約を利用する結果、貨幣量計算としての経験的内容を貧しいものにしている、という批判がなされる。この批判に対し、彼は、取得原価主義による損益決定計算を基礎とする、企業活動の貨幣経済的評価システムとしての資金フロー計算書の作成でもって答えとするのである。

彼の提案する資金フロー計算書は、ブッセ・フォン・コルベのそれになったものである。³⁰⁾ それは、損益決定計算において得られる収入と支出をもとに、後入先出法や減価償却といった規約を極力排除しながら作成される。すなわち、この資金フロー計算書は、取得原価主義と実現主義のみによって、一定期間の企業活動から生じた資金フローをそのまま写像することにより、資金フローに関する経験的意味の明確な情報を利用者に提供しうるのである。この計算書は、損益決定計算の補完として、売上、設備、資本、および流動資金（貨幣）の区分別に資金源泉と資金利用を表示し、それぞれの区分について流動性の変化、つまり資金の流れの方向と大きさに関する情報を提供することによって企業の開示性を高める。³¹⁾

29) Ebena, S. 145 f.

30) Ebena, S. 147, 149.

31) Ebena, S. 148. ff.

資金フロー計算書（要約型）

資金フロー	金額	資金源泉	資金利用	残高
1. 売上区分				
経営収入	7, 5 0 0 ^{※)}			
経営支出	- 6, 0 0 0 ^{※)}			
	1, 5 0 0			
利益税	- 6 0 0			
経営純収入	9 0 0	9 0 0		
2. 設備区分				
設備売却	1 0 0 ^{※)}			
設備購入	- 1, 4 0 0 ^{※)}			
純設備投資	- 1, 3 0 0		1, 3 0 0	
金融需要				- 4 0 0
3. 資本区分				
増資	2 0 0			
配当	- 4 0 0			
a) 自己金融	- 2 0 0		2 0 0	
長期債務償還	- 6 0			
長期債務借入	8 0 0			
b) 長期他人金融	7 4 0	7 4 0		
c) 短期他人金融	1 4 0	1 4 0		
外部金融				6 8 0
4. 貨幣区分				
短期債権減少	4 0			
流動資産増加	- 3 2 0		2 8 0	- 2 8 0
		1, 7 8 0	1, 7 8 0	0

※) これらの項目は、詳細な資金フロー計算書または補足計算書において、より詳しく記入されうる。

以上のように、シュヴァイツァーは、企業活動の貨幣的断面としての資金の流れに関する情報を提供する資金フロー計算書の作成の基礎として取得原価主義の意義を見いだすのである。³²⁾

III 井尻教授の所説における取得原価主義の合理性

1 会計測定の公理と取得原価主義

井尻教授も、シュヴァイツァー同様、取得原価主義の根拠ないし合理性を一貫して究明している一人である。ここではシュヴァイツァーの取得原価主義の根拠づけを補足する意味で教授の所説を考察する。教授の所説は、公理的方法により、会計測定的前提（基本認識）を公理として設定し、それらをもとに展開されているところに特徴があり、取得原価主義の擁護も公理との関わりで行われている。それゆえ、まず、かかる公理と取得原価主義の関連をあきらかにしよう。

教授によって設定された会計測定の前理とは、支配公理、数量公理、および交換公理の三つである。まず、支配公理は、実体（企業）の支配下にあるすべての資源を認識する能力の存在をあきらかにする。ここに支配とは実体が管理している状態のことで、現在と将来の支配を含む。支配概念によって初めて実体の資源、すなわち資産と負債が定義でき、したがってまたそれらの増減が定義できる。次に数量公理は、資源について定義された数量によってそれらが分類、測定される能力の存在を示す。数量は資源の測定値であり、空集合の資源についてゼロと定義され、また加法性を満たさねばならない。数量化によって初めて資源は同次元で分類、量化されえ、またある程度まとまった量での交換が可能となる。最後に交換公理は交換される資源を認識する能力の存在を示す。

32) シュヴァイツァーは、企業の開示性を高めるという見地から、経営計画にもとづく事前的資金フロー計算書の作成をも提案している。Ebena, S. 152 ff. 参照。

交換は、因果性の概念の上に成り立つ、ある資源と他の資源の一对の増減関係である。ある資源を得るために他の資源を犠牲にするというこの概念により、資源管理の会計責任が履行されえ、また将来における資源の増減の予測能力が得られるのである。³³⁾

これらの公理はすべての会計測定に共通の基本認識であり、これらを基礎に様々な理論が展開される。ここに、井尻教授は、取得原価主義（の理論）が他の測定基準（理論）と異なる決定的な属性として、交換公理に関し、それが実際の交換にもとづいている点をあげ、³⁴⁾ この事実から取得原価主義の合理性を主張するのである。以下において、かかる教授の所説を、意思決定論、情報論、および資金フロー計算論の三つの観点に限定して考察する。

2 取得原価と意思決定

井尻教授は、取得原価主義が実際の交換にもとづいているがゆえに合理的である、と主張する。それは、具体的には、まず、取得原価は実体にとって実際の経験であり、確実に信頼できるがゆえに意思決定にとって欠かせないものである、ということの意味する。測定値が実際の経験にもとづくか否かは極めて重要である。というのは、その違いにより、対象を評価するさいに人がおける信頼の度合いに決定的な差が生じるからである。それが実体にとって実際の経験であれば合理的かつ正確に記述しうる。しかし、そうでない場合、記述は様々な推測からまぬがれず、不正確なものとなる。³⁵⁾ 記述、すなわち測定値が不正確になればなるほど、それは意思決定を誤って導いてしまう。この意味において時価には問題がある。取替原価や売却時価も、ある意味で実際の経験にもとづいている。しかし、それは取引市場の経験であり、当該実体の経験ではない。

33) Ijiri, Y., *Historical Cost Accounting and its Rationarity*, CGA Research Monograph Number 1, Canada, 1981, P.4 —7. また井尻雄士『会計測定の基礎』東洋経済新報社、1968年、93—119 ページ参照。

34) *Ibid.*, P.8.

35) *Ibid.*, P.17.

かくして、実体にとっての時価は、予想上の取引にもとづいた、不正確なものとなってしまうのである。教授はこのような考え方を、自ら、唯我論にたつものとして認める。³⁶⁾ 自分の外部の経験より内部の経験の方がより正確に、またより信頼性をもって記述できるとするこの立場から、取得原価の正確性、信頼性を基礎づけ、意思決定の基礎としての有用性を強調するのである。

このような取得原価の有用性を、井尻教授は意思決定がまったく個人的な問題として行われる場合と、それが他の人々の利害に関わる場合について具体的に明らかにしている。まず、まったく個人的な問題として行われる意思決定の場合として、教授は（離島での生活を余儀なくされた）ロビンソン・クルーソーを引用し、彼がいかだを組み立てるという事例を設定する。彼にとって最初のいかだの組み立てに100時間の労働がかかったとする。この場合、彼が犠牲としたものは基礎資源である労働100時間で、それがいかだの取得原価となる。さて、彼が2台目のいかだを組み立てることになったとしよう。その場合、最初のいかだの取得原価は、2台目の組み立てに要するであろう労働時間の見積もり、言い換えれば労働時間の配分の意思決定のための基礎資料として利用されるであろう。仮にその時点で組み立てに通常要する（いわば市場で）であろう労働時間（取替原価）が伝えられたとする。しかし、それは彼にとって仮定上の話でしかなく、現実には彼は、このような仮定上の労働時間より自らの実際の経験としての労働時間、すなわち取得原価を意思決定の基礎として優先させるであろう。³⁷⁾ さて、彼はさらに3台目、4台目、・・・といかだを組み立てていったとする。この場合、彼は、それぞれの取得原価をもとに作業能率の変化を示す習熟曲線を得る。これもまた将来のいかだの組み立てに要する労働時間の見積もりに役立つであろう。仮に見積もりのためのよりすぐれたモデルが得られたとしても、それでもなお取得原価は必要とされよう。なぜならば、取得原価は、予想－実際差異分析で利用されることにより、最善のモデルの選択（または構築）に役立つからである。³⁸⁾

36) *Ibid.*, P. 16—17.

37) *Ibid.*, P. 31—33.

38) *Ibid.*, P. 33.

このような、個人的問題としての意思決定における取得原価の有用性についての井尻教授の考え方は、基本的に、将来の行動決定の基礎としての期間損益の決定計算において取得原価主義を根拠づけるシュヴァイツァーの所説と一致する。取得原価主義（したがってまた実現主義）にもとづいて決定された期間損益は、企業の実際の経験としての活動にもとづく、正確で信頼しうるものであり、その意味で当該企業の将来の損益（業績）を予想するうえで欠かすことのできない基礎資料であるといえよう。また、それは、たとえより優れた損益予想モデルが与えられたとしても、損益予想モデルの改善のため、予算－実績差異分析のフィードバック過程で重要な役割を演じるであろう。

次に、他の人々の利害に影響を及ぼす意思決定の場合として、井尻教授は、シュヴァイツァー同様、利益分配を事例にあげる。実体、すなわち企業が稼得した利益は、所得税、役員賞与、配当金として分配され、また企業によっては料金の決定に影響する。関係者は、かかる利益分配が適正に行われるかどうかに関心をもよおす。ここに、利益分配の基礎として取得原価主義（および実現主義）にもとづく期間利益が最適である、と教授は主張するのである。³⁹⁾ この主張は、取得原価主義（および実現主義）によって得られる正確性、信頼性にもとづくものであり、言い換えれば利益の資金的裏づけにもとづくもの、といえよう。利益分配が貨幣で行われる限り、取引対象が販売されることによって期間利益は分配可能となっていなければならない。分配可能利益は必ずしも貨幣化した利益を意味するわけではない。重要なことは、それが、販売によって対価が確定することにより、分配可能な状態に達したということ、すなわち財貨を所有することの危険と便益が買手に移り、貨幣を所有することの危険と便益が売手（企業）に移ったということである。利益は、取得原価主義（および実現主義）によって初めてかかる状態に達し得る。なぜならば、取得原価主義（および実現主義）は企業が行った実際の取引を基礎としており、すでに現金－現金循環は完了していて、貨幣化に関し不確実性は大きく減少しているからで

39) *Ibid.*, P. 36—37.

ある。⁴⁰⁾ この意味で取得原価主義(および実現主義)にもとづく期間利益は確実に資金的に裏づけられているといえ、利益分配の基礎として最適と考えられるのである。これに対し、時価主義の場合、それは仮定上の取引にもとづくため、金額的に不正確で資金的にも裏づけがない。それゆえ時価主義にもとづく期間利益は分配の基礎として適しているとはいえないであろう。かくして取得原価主義(および実現主義)にもとづく期間利益は、利益分配の意思決定の基礎として各関係者によって最も受け入れられやすいと考えられるのである。

教授は、また、取得原価主義にもとづく期間利益は、その客観性のゆえに分配の基礎として最適である、と主張する。それは実際の取引のみにもとづいて主観が入りこまず、それゆえ関係者を説得しやすいからである。利益分配にさいして利益が客観的に決定されていることは非常に重要である。既述のように、利益分配は、利益としての貨幣が所得税、役員賞与、配当金等として関係者に移転する形態をあらわすものであり、そこではあらゆる関係者の利害が反映される。もし利益決定において主観性が容認され、測定値の選択の余地が広まるならば、利害の対立は避けられず、利益分配は実施困難になるだろう。かかる事態を避けるため、分配される利益に関する会計的な記録、報告のための基礎は、選択の余地の狭い、客観的なものである必要がある。客観性は、この場合、飛行機の安全性同様、利益分配にさいしての利害の対立を調整する第一の制約条件として機能し、この制約の内側で分配が行われるのである。⁴¹⁾ 取得原価に対し、時価の場合、客観性に関し問題がある。時価は取替または売却についての一定の仮定にもとづいて測定されるため、取引計画が設定されねばならない。かかる設定において第一の主観性が入りこむ。様々な計画のなかから一つを選択するのは実際には非常に困難であろう。また、仮にたとえば最小原価の計画が選ばれたとしても、その計画の実行段階において、天候不順、ストライキ、材料不足等、不確実な要因の発生により、金額の修正は避けられない

40) *Ibid.*, P. 48—50.

41) *Ibid.*, P. 55.

であろう。この修正予測は統計的に確率分布によりながら行われうるのみであり、ここに第二の主観性が入りこむ余地が生じる。このように、時価にあっては、取引計画の設定、および確率分布の見積もりにおいて主観性が入りこみうるのである。⁴²⁾ 取得原価は、時価と異なり、取引計画の設定も確率分布の見積もりも行われず、その限りにおいて主観性とは無縁である。このように、取得原価主義にもとづく利益は、客観的な測定値の積みかさねの結果として、利益分配意思決定に対してかけられる各関係者からの圧力に十分耐え得る、硬い(hard)ものといえ、⁴³⁾ この意味でも利益分配の基礎に適していることができるのである。

利益分配の基礎としての取得原価主義にもとづく期間利益は、シュヴァイツァーにおいては損益決定計算からの意思決定要素の排除、言い換えれば利益分配の要素はすべて損益処分計算において考慮する、という考え方から根拠づけられた。これに対し、井尻教授の場合、それは、資金的に裏づけられており、しかも関係者からの圧力に耐え得るほど客観的(硬い)であるがゆえに合理的とされるのである。

3 取得原価と加法性

井尻教授は、また、情報論的観点から、シュヴァイツァー同様、情報の損失、歪曲を最小限にとどめる点に取得原価の合理性を見いだす。この点について、ここでは加法性との関わりにおいて考察する。

ここに測定 of 加法性とは、簡単にいえば、全体の測定値が部分の測定値の合計に等しい、ということであり、具体的には、たとえばX(建物)とY(機械)の二つの財貨について、共有部分がないとすれば、その全体Z(工場)の測定値 $m(Z)$ は部分の測定値 $m(X)$ と $m(Y)$ の合計に等しい、すなわち $m(Z) = m(X) + m(Y)$ が成立することを意味する。⁴⁴⁾ このような加法性が要求されるの

42) *Ibid.*, P.54.

43) *Ibid.*, P.56.

44) *Ibid.*, P.43.

は、測定過程におけるあいまいさ、言い換えれば測定値に関する情報の損失や歪曲を排除するためである。⁴⁵⁾ 財貨の測定値とそれらの集合 (合計) としての測定値、もしくは配分されたものとしての測定値との間に加法性が存在しないならば、測定値は財貨に関し明確な意味をもたなくなる。取得原価は当該財貨取得のさいに実際に犠牲とされた財貨にもとづく測定値であり、事例について、 $m(X) = 100$, $m(Y) = 50$ とすれば、 $m(Z) = 150$ となって、加法性は常に成立する。これに対し、時価の場合、加法性が常に成立するとは限らない。たとえば X , Y の取替原価がそれぞれ 200 と 100 であるとする。この場合、 Z の取替に必ず 300 かかるというわけではなく、原価節約等により 250 ですむかもしれないのである。⁴⁶⁾ ここに時価における加法性の欠如、すなわち意味の不明確さが生じる余地がある。⁴⁷⁾

損失、歪曲のない会計情報は特に会計責任の履行において重要である。経営者は出資者から依託された資金の運用結果について正確に記録し、報告せねばならない。かかる会計責任の履行にとって、加法性を満たし、意味が明確で損失や歪曲のない情報を提供する取得原価主義は最も合理的と考えられるのである。⁴⁸⁾

4 取得原価と資金フロー計算

最後に、井尻教授は、取得原価主義にもとづく資金フロー計算の利用を提唱

45) *Ibid.*, P.44.

46) *Ibid.*, P.44. たとえば X を甲、 Y を乙に別々に発注する場合と、 X , Y を丙にまとめて発注する場合とで、 $m(Z) = m(X) + m(Y)$ が成立しなくなることがありえよう。同じことは商品等についても妥当する。

47) なお取得原価の加法性に対しても批判がなされる。それは、異なる時点で取得された X と Y について、 $m(X)$ と $m(Y)$ が異なる物価水準 (あるいは貨幣価値水準) を反映したものならば、一体、両者の合計は何を意味しうるのか、という疑問である。しかし、取得原価が交換にさいして犠牲とされた財貨によって定義される限り、それは、決して期末における取替原価あるいは売却時価の合計としてではなく、その取得のために企業がはらった犠牲の測定値合計として明確に意味づけられるのである。

48) *Ibid.*, P.47.

する。教授の場合は、それをシュヴァイツァーのように貨幣的側面からの損益決定計算の補完としてでなく、企業活動の業績評価にも役立つものとして位置づけている点に特徴がある。⁴⁹⁾

資金フロー計算についての教授の構想は、基本的に、財務管理における資本予算 (capital-budgeting) の考え方によるものである。資本予算においては最適投資案の決定が中心課題となる。選択の対象となる各投資案は、通常、それぞれについて必要な資本支出額、およびそれから期待される将来の収入額の現価 (一定の利子率による割引額) といった、いわゆる現金フローにもとづいて評価される。この場合、現金フローについて重要なのは個々の資産への支出額やそれからの収入額ではなく、全体としての支出額と収入額である。すなわち、たとえば支出の場合に重視されるのは個々の資産の取得の事実ではなく、資産への現金投下という事実であり、「たな卸資産 1,000 万ドル」は原価 1,000 万ドルのたな卸資産ではなく、たな卸資産に投下された現金 1,000 万ドルを意味する、ということである。⁵⁰⁾

教授は、このような、活動をすべて現金フロー、すなわち収入、支出で把握する立場から計算対象の貨幣的解釈を試みる。かかる立場からは、貸借対照表の借方は取得原価による資産ではなくて、過去における現金支出、回収をまっている投下現金フロー、つまり将来の現金流入の期待のもとになされた現金流出のリストを、貸方は将来の現金流出の予想のもとになされた現金流入のリストをそれぞれ意味する。⁵¹⁾ このような解釈のもとでは取得原価は資産評価の方法 (基準) としてでなく、過去における現金投下事実の表現として考えられることになる。⁵²⁾

ここに、教授は貨幣的に解釈された貸借対照表による、投資結果としての業績評価のための資金フロー計算論を展開するのである。教授は、会計期間にお

49) *Ibid.*, P. 69.

50) *Ibid.*, P. 70—71.

51) *Ibid.*, P. 71.

52) *Ibid.*, P. 73.

ける、全投資 1 ドルあたりの現金回収額（ないし回収割合）として計算される現金回収率（cash recovery rate）により、利益率（収益性）に関する洞察が得られる、という。⁵³⁾ この場合、教授は、資金フロー計算書を特に利用せず、現行の貸借対照表等によって、近似的に、資産総額と減価償却累計額の合計として全投資額を、また活動からの資金（売上高）、固定資産、有価証券等の売却からの現金受入額、および利子の合計として現金回収額を、それぞれ算出する。⁵⁴⁾ かくして、たとえば、每期 15 セント（税引後）の現金回収率がある企業について、投資寿命（15 セントの現金回収率が継続する期間）が与えられれば、その全期間の割引現金フロー率（投資 1 ドルあたり全収入の現価）が得られ、それによって当該企業の収益性があきらかになる、というわけである。ただ、投資寿命の見積もりは現実には非常に困難なので、別のアプローチにより、損益分岐法の考え方にもとづいて、一定の割引現金フロー率を得るために必要な投資寿命を割り出す、というかたちに問題をかえるほうが現実的である。損益均衡を収支均衡ととらえなおせば、この場合、一定の割引現金フロー率を得るということは同一利率で銀行から借入をすることと同じである、言い換えれば投資からの現金回収額は借入金と利子の支払合計に等しい、ということができる。事例について、借入金の利率をゼロとすれば、1 ドルの回収に要する期間は 6.6 年である（ $\div 1 / 0.15$ ）。同様に、利率を 5 % とすれば 8.3 年、⁵⁵⁾ 13 % とすれば 16.5 年となる。もし利率が 15 % になれば、現金回収率 15 セントはすべて利子の支払に回され、元金は決して返済されず、そして 15 % 以上になると収入は支出を下回る。それゆえ、15 % の現金回収率が収益性としての割引現金フロー率の上限を規定する、ということができる。かくして、この場合、投資寿命

53) *Ibid.*, P. 73.

54) *Ibid.*, P. 73.

55) 現金回収は年末に行われるものとする。借入金 1 ドルは 1 年目末には利子加わって 1.05 ドルとなる。現金回収額 15 セントがすべて借入金の返済にあてられたとすれば、2 年目初めの借入金残高は 90 セントとなる。同様に考えて、借入金 90 セントは 2 年目末には 94.5 セントとなり、現金回収額 15 セントが借入金返済にあてられたとして 3 年目初めの借入金残高は 79.5 セント。……9 年目初めの借入金残高は 4.5 セントとなる。*Ibid.*, P. 74.

（企業全体としてみれば全投資の平均寿命）が16.5年以上ならば、投資（企業）の割引現金フロー率は13～15%の間にある，ということが確実にいわれうる。それは，おおよそながら企業の投資活動の収益性を要約するものとして業績評価に利用されえよう。⁵⁶⁾

以上のように，井尻教授は資本予算の考え方によりながら，取替原価等の時価ではなく，むしろ過去の現金フロー，すなわち取得原価にもとづく企業の業績評価システムを構想する。そしてかかる資金フロー計算に教授は取得原価の意義を見いだすのである。⁵⁷⁾

IV 結

以上，取得原価主義の根拠づけないし合理化に関するシュヴァイツァーと井尻教授の見解について考察を行った。考察の結果は，おおよそ，次のように要約されよう。

1. 両見解は，まず，意思決定論的観点から，将来の行動計画を決定するさいに不可欠の基礎資料を提供する点に取得原価主義の根拠（合理性）を見いだす。シュヴァイツァーは経営者の経営計画あるいは投資家の投資計画のための企業活動の業績評価（損益決定）を，他方，井尻教授は資源配分計画のための基礎資料を論じているという違いがあるが，ともに取得原価主義は計画決定の基礎としての実績に関し実際の活動（生産，取引，交換）にもとづく最も確実に信頼できる情報を提供するとして，その根拠（合理性）をあきらかにするのである。さらに，両見解は利益処分（分配）の基礎としての期間損益の決定においても取得原価主義によるべきである，とする。この場合，シュヴァイツァーにおいてはすべての損益処分（意思決定）要素を損益処分計算の対象とするべく，それらを損益決定計算から徹底的に排除するために，他方，井尻教授においてはすべての関係者に受容されうる，資金的に裏づけられた客観的な期間

56) *Ibid.*, P. 74—75.

57) 井尻教授もシュヴァイツァー同様，未来的資金フロー計算の意義をみとめているが，教授においてはそれは将来の業績予想の手段として考えられている。*Ibid.*, P. 75.

利益を決定するために取得原価主義によることが主張されるのである。

2. 両見解は、また、情報論的観点から、情報損失や情報歪曲をもたらさないものとして取得原価主義を主張する。シュヴァイツァーは利用者の情報システムとの関わりで、また井尻教授は加法性との関わりで論じるが、ともに取得原価主義によってあいまいさのない明確な情報がえられるとしてその根拠(合理性)を主張するのである。

3. 最後に、両見解は資金フロー計算論の観点から取得原価主義を主張する。シュヴァイツァーは損益決定計算の補完計算としての資金フロー計算書を提案し、井尻教授はそれ自体業績評価に役立つ資金フロー計算を構想するが、いずれにせよ、その基礎として実際の現金(支出)フロー、すなわち取得原価を重視する点で一致している。

このように、両見解においては議論の展開の仕方に多少の相違がみられるものの、ともに意思決定論、情報論、資金フロー計算論のいずれの観点からも、それが実際の活動にもとづいており、それゆえ確実に信頼できる測定値をもたらす、という点に取得原価主義の根拠(合理性)を見いだしていることはあきらかである。その根拠づけ(合理化)は、方法論的に、シュヴァイツァーの場合は論理実証主義、井尻教授の場合は唯我論とそれぞれ異なる立場によっているが、ともに実体、すなわち企業にとって実際の経験のみが正確に記述されえ、かかる意味での対象の正確な記述(測定)は取得原価主義によってのみ可能である、とするのである。

しかしながら、それが実際の経験しか記述しないということは、取得原価主義にとって長所である一方、短所ともなる。すなわち取得原価主義は、企業にとって実際の経験ではないが、対象についての様々な角度からの認識や意思決定のために有用な情報を排除してしまうのである。利用者の立場からすれば、理想的な会計情報システムとは、事実認識や意思決定に必要なすべての会計情報が必要とする時に入手できるシステムであり、そしてそのような情報は、決して取得原価のような過去のものだけでなく、取替原価や売却時価のような現在の情報、および現価のような将来指向的な情報をも含むのである。それゆ

え、今日において重要なことは、取得原価か時価かといった二者択一的な問題に解答をだすことではなく、むしろ、両測定基準をも内包する多目的指向的会計情報システムを構築することであると思われるのである。